



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	53,993	22.6	1,823	224.3	1,834	—	947	—
2021年3月期第1四半期	44,045	△24.6	562	△71.7	60	△96.0	△246	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,233百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △2,468百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 16.17	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	△4.21	—

(注) 1. 2022年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。  
 2. 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 221,745	百万円 41,311	% 18.6
2021年3月期	218,255	40,077	18.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,169百万円 2021年3月期 39,935百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	30.4	2,500	54.7	2,500	△10.1	1,500	84.1	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	38,558,507株	2021年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	226,299株	2021年3月期	226,161株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	38,332,289株	2021年3月期1Q	38,333,005株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注および販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、断続的な緊急事態宣言の発令などを背景に消費は弱い動きとなっておりますが、ワクチン接種の進展や設備投資の回復により、下期以降、景気は持ち直していくものとみられます。また、世界経済においてはアジア諸国を中心に変異株の感染が増加しておりますが、米欧、中国を中心にワクチン接種の進展と行動制限の緩和に伴い、消費の回復が進んでおり、今後景気回復の動きが強まると見込まれます。

当社グループの事業環境としては、プラント事業分野では、新型コロナウイルス感染症の影響、更にカーボンニュートラルへの政策転換により、設備投資計画を控える動きがありましたが、ここにきて世界的に一部の石油化学製品の需要が増加し、価格が上がってきており、石油化学関連設備の引き合いが徐々に増えてきております。インフラ事業分野においては、少なからず新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、FPSO関連の投資や、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資が見込まれております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受けたものの、インド向け化学肥料プラント等を受注し、298億円(前年同四半期比111.0%増)となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内バイオマス発電所、ナイジェリア向け化学肥料プラント、ロシア向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、539億円(前年同四半期比22.6%増)となりました。利益面では、営業利益18億円(前年同四半期比224.3%増)、経常利益18億円(前年同四半期は経常利益0.6億円)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益9億円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億円)となり、前年同四半期比では増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の増減等により、前連結会計年度末から34億円増加し、2,217億円となりました。負債については、未成工事受入金、支払手形・工事未払金等、短期借入金、その他の流動負債の増減等により、前連結会計年度末から22億円増加し、1,804億円となりました。純資産額は413億円となり、前連結会計年度末から12億円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	97,609	93,521
受取手形・完成工事未収入金等	51,069	58,821
未成工事支出金	18,475	17,296
未収入金	4,218	5,984
預け金	5,005	3,862
為替予約	2,393	2,129
その他	16,715	16,726
貸倒引当金	△1,114	△1,116
流動資産合計	194,373	197,227
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,428	14,471
機械、運搬具及び工具器具備品	5,190	5,197
土地	6,209	6,244
リース資産	1,913	1,922
建設仮勘定	27	24
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,131	△16,349
有形固定資産合計	11,638	11,512
無形固定資産		
その他	1,792	2,243
無形固定資産合計	1,792	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,603
長期貸付金	4,602	4,600
退職給付に係る資産	3,391	3,471
繰延税金資産	526	537
その他	3,829	4,087
貸倒引当金	△4,557	△4,538
投資その他の資産合計	10,450	10,761
固定資産合計	23,881	24,517
資産合計	218,255	221,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,555	71,373
短期借入金	10,613	9,658
未払法人税等	693	750
未成工事受入金	61,138	59,797
賞与引当金	533	370
完成工事補償引当金	18	19
工事損失引当金	359	125
債務保証損失引当金	45	45
為替予約	156	73
その他	7,078	13,305
流動負債合計	153,193	155,520
固定負債		
長期借入金	16,419	16,228
リース債務	718	644
繰延税金負債	4,309	4,267
退職給付に係る負債	1,213	1,251
関係会社事業損失引当金	389	399
その他	1,934	2,120
固定負債合計	24,984	24,913
負債合計	178,177	180,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	14,677	15,624
自己株式	△446	△446
株主資本合計	36,997	37,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	△136
繰延ヘッジ損益	1,495	1,327
為替換算調整勘定	△525	14
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,019
その他の包括利益累計額合計	2,938	3,225
非支配株主持分	142	141
純資産合計	40,077	41,311
負債純資産合計	218,255	221,745

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
完成工事高	44,045	53,993
完成工事原価	39,625	47,904
完成工事総利益	4,420	6,089
販売費及び一般管理費	3,857	4,266
営業利益	562	1,823
営業外収益		
受取利息	174	125
受取配当金	25	23
持分法による投資利益	225	-
貸倒引当金戻入額	1	18
雑収入	75	91
営業外収益合計	502	259
営業外費用		
支払利息	117	88
持分法による投資損失	-	63
為替差損	817	68
雑支出	69	27
営業外費用合計	1,004	249
経常利益	60	1,834
税金等調整前四半期純利益	60	1,834
法人税等	306	885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245	948
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246	947

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245	948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△7
繰延ヘッジ損益	447	△168
為替換算調整勘定	△1,232	717
退職給付に係る調整額	△12	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,484	△179
その他の包括利益合計	△2,222	285
四半期包括利益	△2,468	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,469	1,234
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	海外					
	石油化学	104,521	4,235	108,757	14,111	92,416
	石油・ガス	49,553	3,243	52,797	1,791	50,824
	発電・交通システム等	24,644	9	24,654	721	22,446
	化学・肥料	55,375	1,406	56,782	5,460	50,660
	医薬・環境・産業施設	682	433	1,115	193	897
	その他	1,717	105	1,822	479	1,298
	小計	236,495	9,433	245,928	22,757	218,543
	国内					
	石油化学	3,056	39	3,096	1,910	1,185
石油・ガス	11,622	934	12,556	1,274	11,281	
発電・交通システム等	132,247	1,755	134,003	16,891	117,126	
医薬・環境・産業施設	5,764	1,578	7,342	821	6,521	
その他	50	405	455	390	65	
小計	152,741	4,712	157,454	21,288	136,180	
合計	※△5,646 389,236	14,146	403,383	44,045	※△6,201 354,724	
当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	海外					
	石油化学	69,984	435	70,420	8,089	62,150
	石油・ガス	41,413	3,411	44,824	6,262	38,850
	発電・交通システム等	29,910	29	29,939	1,506	28,520
	化学・肥料	36,054	18,540	54,594	11,513	43,433
	医薬・環境・産業施設	2,339	746	3,086	394	2,712
	その他	1,130	953	2,084	933	1,153
	小計	180,833	24,116	204,950	28,699	176,821
	国内					
	石油化学	9,365	887	10,252	439	9,813
石油・ガス	5,526	828	6,354	3,705	2,649	
発電・交通システム等	109,018	2,881	111,899	18,293	93,611	
医薬・環境・産業施設	5,726	658	6,384	2,378	3,998	
その他	221	475	696	477	219	
小計	129,857	5,731	135,588	25,294	110,292	
合計	※1,411 310,691	29,847	340,539	53,993	※2,497 287,113	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間△1,202百万円、当第1四半期連結累計期間686百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△3,411百万円、当第1四半期連結累計期間△118百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。